

学校週5日制完全実施 心配な学力低下 保護者の不安への対応は 土曜日補習の在り方尋ねる



横内マイタウンスクールでの和太鼓教室

議員 学校週5日制実施に伴い学力低下が心配されており、国はその不安解消という観点から土曜日の補習を一定の条件下に認めていると聞く。本市では、学力低下に関する問い合わせはどのくらいあったのか聞きたい。

教育長 教育委員会に対して学力低下に関する保護者等の問い合わせは、

今のところない。学校は年度始めの懇親会、家庭訪問において、移行期を経て教育課程が変わることを説明する中で学力低下の不安に対しても答えられている。この一学期末には保護者の声を掌握していきたいと考えている。

議員 土曜日の補習について見解を伺いたい。

教育長 補習を正規の授業以外の特別な授業としてとらえると、学校週5日制の趣旨にそぐわないと思われる。しかし、単なる知識習得ではなく、自ら学びの場のひとつとして、工夫して進めることは意味があると考えられている。今後研究したい。

議員 学校の教室開放は校長の判断に任されているが、週5日制実施に伴い教育委員会と学校が連携する体制を整備してはどうか。

教育長 教育委員会では施設開放を進めるよう指導している。各校の施設、管理上の問題、また、地域や子供たちのニーズ等を考慮し、学校施設の開放について研究を進めている。施設の管理委託も含めて今後、具体的な検討をしていきたい。

議員 緊急地域雇用創出特別対策事業として本年五月、小学校二八校に配置された学習支援補助員について、応募の状況とみ立ても大変な場合があるのではないか。事後支給は改善できないのか。

学校教育部長 国の要綱に準じた本市の就学援助費給付要綱で、援助費は実費と規定しているため事後支給としている。事情により修学旅行費を積み立てできない場合は、事前に就学援助費を支給している。今後、援助対象の世帯については、経済的な負担を極力避け、積み立てをしなくても済むように学校と協議したい。

議員 緊急地域雇用創出特別対策事業として本年五月、小学校二八校に配置された学習支援補助員について、応募の状況とみ立ても大変な場合があるのではないか。事後支給は改善できないのか。

学校教育部長 国の要綱に準じた本市の就学援助費給付要綱で、援助費は実費と規定しているため事後支給としている。事情により修学旅行費を積み立てできない場合は、事前に就学援助費を支給している。今後、援助対象の世帯については、経済的な負担を極力避け、積み立てをしなくても済むように学校と協議したい。

議員 緊急地域雇用創出特別対策事業として本年五月、小学校二八校に配置された学習支援補助員について、応募の状況とみ立ても大変な場合があるのではないか。事後支給は改善できないのか。

学校教育部長 国の要綱に準じた本市の就学援助費給付要綱で、援助費は実費と規定しているため事後支給としている。事情により修学旅行費を積み立てできない場合は、事前に就学援助費を支給している。今後、援助対象の世帯については、経済的な負担を極力避け、積み立てをしなくても済むように学校と協議したい。

議員 緊急地域雇用創出特別対策事業として本年五月、小学校二八校に配置された学習支援補助員について、応募の状況とみ立ても大変な場合があるのではないか。事後支給は改善できないのか。

学校教育部長 国の要綱に準じた本市の就学援助費給付要綱で、援助費は実費と規定しているため事後支給としている。事情により修学旅行費を積み立てできない場合は、事前に就学援助費を支給している。今後、援助対象の世帯については、経済的な負担を極力避け、積み立てをしなくても済むように学校と協議したい。

深刻化する不況 就学援助制度の運用聞く

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議員 不況が深刻化する中、家庭の経済的困窮から給食費等について就学援助を受ける小中学生が県内で急増していると聞く。本市では、どのくらい受給者がいるのか。

学校教育部長 平成十三年五月一日現在、児童生徒二万一千七十九人の内、三三三三人、約六・〇九%が受給している。

議員 受給を認める基準

議案等の審議結果

番号	件名	提出日	議決状況
報告第3号	専決処分の報告について	14.5.16	-
議案第34号	専決処分の承認について〔平成13年度平塚市一般会計補正予算〕	14.5.16	賛成多数 原案可決
第35号	専決処分の承認について〔平成13年度平塚市競輪事業特別会計補正予算〕	"	全員賛成 "
第36号	専決処分の承認について〔平成13年度平塚市介護保険事業特別会計補正予算〕	"	" "
第37号	工事請負契約の締結について〔(仮称)平塚市リサイクルプラザ建設工事〕	"	" "
第38号	固定資産評価員の選任について	"	同意
会議案第3号	平塚市議会政務調査費の交付に関する条例の一部を改正する条例	"	原案可決
第4号	平塚市議会会議規則の一部を改正する条例	"	"
報告第4号	継続費の通次繰越しの報告について	14.6.3	-
第5号	繰越明許費の繰越しの報告について	"	-
第6号	財団法人平塚市開発公社の経営状況について	"	-
第7号	平塚市土地開発公社の経営状況について	"	-
第8号	財団法人平塚市生きがい事業団の経営状況について	"	-
第9号	財団法人平塚市スポーツ振興財団の経営状況について	"	-
第10号	財団法人平塚市文化財団の経営状況について	"	-
議案第39号	平塚市一般職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	14.6.24	全員賛成 原案可決

番号	件名	提出日	議決状況
議案第40号	平塚市営住宅条例の一部を改正する条例	14.6.3	14.6.24 賛成多数 原案可決
第41号	平塚漁港管理条例の一部を改正する条例	"	" "
第42号	工事請負契約の締結について〔土屋公民館新築工事(建築)〕	"	全員賛成 "
第43号	工事請負契約の締結について〔金目小学校校舎改修工事(建築)〕	"	" "
第44号	委託契約の締結について〔真田・北金目地区における公共下水道施設の設置事業〕	"	賛成多数 "
第45号	委託契約の締結について〔真田地区における公共下水道施設の設置事業〕	"	" "
第46号	平成14年度平塚市一般会計補正予算	"	全員賛成 "
第47号	平成14年度平塚市競輪事業特別会計補正予算	"	賛成多数 "
第48号	平成14年度平塚市一般会計補正予算	14.6.14	" "
会議案第5号	国民の健康と食の安全性を確保するための法整備などを求める意見書	14.6.24	全員賛成 "
第6号	学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級などの実現を求める意見書	"	" "
第7号	現行義務教育費国庫負担制度堅持に関する意見書	"	" "
第8号	ゆたかな教育を実現するための教育予算の増額を求める意見書	"	" "
第9号	有事関連三法案の慎重審議を求める意見書	"	" "

請願の審査結果

番号	件名	提出日	議決状況
14年請願第3号	「国民の健康、食品の安全性を確保」するための「食品安全新法」制定と新行政組織設置、食品衛生法抜本改正のための意見書の提出を求める請願	14.6.3	14.6.24 採 択
第4号	有事法制に関する請願	14.6.3	" 不採 択
第5号	有事法制に関する請願	14.6.7	" "
第6号	有事三法案(武力攻撃事態法、改正自衛隊法、改正安全保障会議設置法)の撤回を国に求める請願	14.6.11	" "
第7号	有事法制に反対する意見書の提出を求める請願	"	" "
第8号	メディア三法案に反対する意見書の提出を求める請願	"	" "
第9号	個に応じた教育を実現するための学級規模の縮小・弾力化、30人以下学級実現を求める請願	"	採 択
第10号	平成15年度の義務教育費国庫負担制度の存続を求める請願	"	" "
第11号	ゆたかな教育を実現するため、平成15年度の教育予算増額を求める請願	"	" "

編集後記



梅雨が明け暑さが厳しい毎日ですが、市民の皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。学校が夏休みに入り三五年ぶりに開設された海水浴場も大いに賑わっているようです。

六月定例会でも湘南市構想の質疑が多くあり、広報ひらつかを活用した定期的な情報提供も行われます。また、議会内に湘南市検討会を設け研究することになりました。これからの平塚を考えると、

上での重要課題であるため、十分に研究していきたいと考えております。紙面の関係から議論された内容の一部を要約した形となっておりますが、今後も読みやすい紙面づくりに努めますので、ご愛読をお願い申し上げます。

編集委員 小泉由紀雄
金子修一 小泉春雄
細野忠彰 瀬下 浩
前田 晃
議長 佐藤 宏
副議長 奥山晴治
事務担当は、議会事務局 事務調査担当、電話二三一一一(内線二三六七)です。

訂正

四月二十七日発行第一三三三ページ「公益法人等への市職員派遣」の記述で、文中「全員異議なく」は誤りで、正しくは「賛成多数により」可決したものです。お詫びして訂正いたします。